

事務事業評価票〔市単独補助金〕 平成 28 年度

		担当課		農林水産課			
基本事項	補助金（事業）名	島原市肉用牛導入支援事業費補助金				整理番号	1416
	根拠法令等	島原市農林水産業振興事業補助金交付要綱 島原市肉用牛導入支援事業費補助金交付要領				実施を義務付ける規定	☐ あり ☒ なし
	関連する市勢振興計画の基本計画	章 第5章「農漁商観」が融合した活力ある産業をつくる▼	予算科目	6 款 1 項 4 目	☒ 継続 ☐ 新規		
		節 第1節 農林業の振興▼	区分	奨励・助成▼			
事業概要等	補助金交付の対象（団体名等）	畜産農家				実施期間	☐ 昭和 ☒ 平成 25 年度から ☐ 昭和 ☒ 平成 29 年度まで
	事業の背景及び概要（現状、課題）、または交付団体の活動目的、活動内容など	平成24年10月に開催された「全国和牛能力共進会」において、本市からの出品牛を含む「長崎和牛」が長崎県勢初となる日本一の栄誉に輝いた。そこで、「長崎和牛」のブランド化に向けて、肉用牛の生産頭数を増加させるため、優良な肉用牛の導入により農家の生産基盤を確立し、経営の安定を図る。					
	目指す成果 （交付対象団体等をどのような状態にしたいのか）	優良な繁殖雌牛・肥育素牛を計画的に導入し、肉用牛経営の安定を図る。					
	補助金交付内容等 （積算基礎等）	肉用牛導入経費の一部を補助する。 ・肉用牛繁殖：1頭当たり30,000円以内の補助 ・肉用牛肥育：1頭当たり9,000円以内の補助					
事業費等の推移	年度		24 年度	25 年度	26 年度	27 年度	28 年度
	区分		実績	実績	実績	実績	予算額
	補助金交付額(千円)			456	360	360	1,050
	① 団体等事業費(千円)			24,926	22,642	27,983	47,600
	② 歳入内訳(千円)	会費等		24,470	22,282	27,623	46,550
		前年度繰越金					
		市補助金		456	360	360	1,050
		その他の助成金					
		その他雑収入					
	次年度繰越金(②-①)		0	0	0	0	—
27 年度の当該団体等の事業費の主な内訳（市補助金が充当されていると思われるものから順に記載）（単位：千円）							
項 目		金 額	項 目		金 額		
肉用牛導入費		27,983					
補助金の使途についての特記事項等							

○視点別分析					
視 点		現 状 分 析		説 明	
① 助成事業の効果		☒ 意図した効果があがっている ☐ ある程度効果がある。 ☐ あまり効果がない ☐ 分析できない ☐ 事業効果は後年度		畜産農家の自己負担が軽減されることにより、優良肉用牛の導入が進み、規模拡大や市場価格にも反映されるなど、経営安定化につながっている。	
②市の関与の必要性		☒ 必要性は薄れていない ☐ 少し薄れている ☐ 薄れている ☐ 不明 ☐ 該当しない		「長崎和牛」のブランド化に向け、関係機関が連携して肉用牛の生産振興を支援していく必要がある。	
③団体の事業内容や助成の在り方等の見直し必要性		☒ 見直しの必要はない ☐ 検討の余地はある ☐ 見直しの必要あり		平成２５年度からの新規事業であり、他市の状況を踏まえ、交付要領により採択基準や補助金額等を定めており、見直しの必要はないと考えられる。	
○総合評価と今後の方向性					
総 合 評 価		判 定	☒ A 継続(特段の見直しは行わない) B 見直しのうえで実施 ☐B1 事業規模の拡大 ☐B2 事業規模の縮小 ☐B3 事業内容の改善 ☐B4 その他の見直し 休止・廃止の具体的方向性 ☐C 休止(隔年実施など) → () ☐D 廃止(終期の設定も含む) → ()		
		判定理由	「長崎和牛」のブランド化を進めるためには、肉用牛の生産頭数を増加させることが必要である。このような中で、繁殖雌牛や肥育素牛の購入価格も高騰しており、計画的な導入を進めるためには、継続的な支援が必要である。		
今後の課題と見直しの方向性(総合評価判定がB1～B4の場合)		課 題			
		見直しの方向性			

判 定	A1特段の見直しを行わず、現行のまま継続
備 考	

判 定	
備 考	

評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況 (☑) ☒ 補助額の削減 ☐ 補助額の増加 ☐ 補助の休止若しくは廃止 ☐ 現状維持 ⇒ 予算措置額の増減 △ 400 千円	
備考	